

あいち貿易情報

AICHI TRADE INFORMATION CENTER

- 1 愛知県海外駐在員レポート サンフランシスコ産業情報センター駐在員 杉本安信
「国際プロモーションを活発化させる北米の航空宇宙産業集積地域」
- 2 国際ビジネス専門家レポート 財団法人あいち産業振興機構 国際アドバイザー 星野博賢
「アジア・新興国の市場開拓を」
- 3 中国国際工業博覧会への出展企業の募集 愛知県産業労働部産業立地通商課

愛知県海外駐在員レポート

国際プロモーションを活発化させる北米の航空宇宙産業集積地域

サンフランシスコ産業情報センター 駐在員 杉本安信

従業者数で17倍と2.7倍、生産額で14.7倍と1.6倍。これらは世界でも有数の航空宇宙産業の集積を誇る米国、カナダの航空宇宙産業の規模を日本と比較したものです。世界の中でも大きな存在感を示す米国、カナダの航空宇宙産業ですが、世界有数の航空機メーカーである米国ボーイング社の最新鋭機・787型機では、日本をはじめ、世界各国の機体部品メーカーが部品供給を行うなど、国際的な部品供給体制の一層の進展が見られます。また、世界第3位の民間航空機メーカーのボンバルディア社が拠点を置くカナダ・ケベック州では、地元の航空宇宙産業振興団体であるエアロ・モントリオールが、ここ数年で欧州を中心に地域間の連携・協力協定の締結を積極的に進めるなど、航空宇宙産業において国際的な連携がますます重要視される傾向が見受けられます。

そうした中で、このほどジェトロ・サンフランシスコセンターにおいて、「北米航空宇宙産業における地域間国際連携に関する基礎調査」(*)を実施し、愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいてもその調査活動に協力を行いましたので、その概要についてご紹介します。

(*) https://www.jetro.go.jp/world/n_america/reports/07000192

< 日本全体と同規模以上の集積を持つ北米各地域の航空宇宙産業 >

今回の調査では、北米の中でも航空宇宙産業で厚い集積を有する州や国際的なエアショー（航空宇宙展）への積極的な参加が見られる州など、米国・カナダで8つの州を取り上げ、それぞれの国際展開の状況について調査を行いました。

まず、今回対象とした州の航空宇宙産業の集積を雇用者数や企業数などの基本指標でみると(表1)多くの州で日本全体を上回っていることが分かり、北米の各地域が一国並みの航空宇宙産業の集積を持つ状況にあると見ることができます。

【図1】調査対象とした北米の主な航空宇宙産業集積地



【表1】北米の主な航空宇宙産業集積地域の基本指標

州名	航空宇宙産業 雇用者数 (2008年)	航空宇宙産業 企業数 (2002年)	州GDP [US\$] (2008年)	州人口 (2009年)	国防総省助成金・ 件数 [US\$] (2008年)
ワシントン州 (米国)	81,932 人	132 社	3,230 億ドル	650 万人	13,243 件 33 億 7,900 万ドル
ノースカロライナ州 (米国)	6,159 人	17 社	4,000 億ドル	922 万人	9,124 件 21 億 7,700 万ドル
フロリダ州 (米国)	32,366 人	157 社	7,440 億ドル	1,830 万人	27,420 件 154 億 8,500 万ドル
テキサス州 (米国)	55,069 人	185 社	1 兆 2,230 億ドル	2,430 万人	32,576 件 587 億 7,000 万ドル
オハイオ州 (米国)	17,456 人	93 社	4,720 億ドル	1,150 万人	18,996 件 68 億 5,500 万ドル
カンザス州 (米国)	42,122 人	84 社	1,230 億ドル	280 万人	4,409 件 22 億 8,400 万ドル
カリフォルニア州 (米国)	118,532 人	416 社	1 兆 8,470 億ドル	3,680 万人	64,975 件 428 億 5,400 万ドル
ケベック州 (カナダ)	42,400 人	236 社	2,827 億ドル	755 万人	-
日本	30,967 人	90 社	4 兆 9,093 億ドル	1 億 2,770 万	-

注：ケベック州のGDPは、1米ドル=1.066カナダドルとして換算。

米国では国防費からの助成金や大型発注が各地域の航空宇宙産業（軍需産業を含む）の発展や雇用動向にも直結し、大きな影響を与えています。また、民間航空機メーカーや国防機関からの部品・サービスの発注は国内外におよび、競争の激化も相まって、地域間での競争意識は一層高まってきているように感じられます。とりわけ昨年は、ボーイング社の787型機第二生産工場の建設地をめくり、同社の大規模工場が集積するワシントン州と、航空宇宙産業では新興のサウスカロライナ州が候補地として注目されました。最終的に雇用環境、支援策などからサウスカロライナ州が立地場所となりましたが、同産業での長い歴史や大規模集積が必ずしも有利でないことを証明した形になり、今後、こうした形の誘致競争は一段と激しさを増すように思われます。

< 知名度向上を目的に国際的な航空宇宙展への参加を進める北米各州 >

そうした中で、北米の航空宇宙産業集積地域ではどのような国際的な活動が行われているのでしょうか。主要8州における国際展開について調べてみると、それぞれ国際的なエアショー（航空宇宙展）への参加や海外の特定地域への使節団の派遣、さらには、交流・連携・協力のための覚書（MOU）の締結などを行う事例がいくつかみられます。

【表2】北米の主な航空宇宙産業集積地域の海外展開

州名	交流国・地域	交流形態
ワシントン州（米国）	パリ（仏）、ドバイ（アラブ首長国連邦）	・エアショー（*） ・海外都市訪問
ノースカロライナ州（米国）	パリ（仏）、ファンボロー（英）	・エアショー（*）
フロリダ州（米国）	パリ（仏）、ファンボロー（英）、シンガポール、ドバイ（アラブ首長国連邦）	・エアショー
テキサス州（米国）	英国、ドイツ、フランス	・エアショー ・連携機会模索のためのミーティング ・貿易使節団派遣
オハイオ州（米国）	イスラエル	・貿易使節団派遣
カンザス州（米国）	パリ（仏）、ファンボロー（英）、ドイツ、ハンガリー、中国	・エアショー（*） ・使節団受入れ ・貿易使節団派遣
カリフォルニア州（米国）	ツールーズ（仏）、ファンボロー（英）	・エアショー ・覚書(MOU)締結
ケベック州（カナダ）	ハンブルグ（ドイツ）、ババリア（独）、パリ（仏）、ファンボロー（英）、イタリア、ベルギー	・エアショー ・覚書(MOU)締結

注：交流形態のうち、（*）の付してあるものは、州内企業がエアショーに参加するための費用支援があることを示す。

エアショーへの参加形態は、州内組織のみが出展する場合や、州内組織が地元の企業と共にブースを出す場合などがあり、各州ともエアショーを州の知名度を高めるために有効活用している様子がうかがえます。また、州による支援形態も様々ですが、ワシントン州、ノースカロライナ州では州内中小企業の出展のための参加費を支援する仕組みも設けており、海外でのPRに力を入れたい地元中小企業の参加促進につながっているようです。

現在、航空宇宙産業分野で世界を代表する国際展示会としては、フランス・パリとイギリス・ファンボローでのエアショーがあげられますが、隔年で交互に欧州で開催されるこの2つのエアショーには、北米からも州政府や関連組織などの多数の参加が見られます。

例えば、フロリダ州政府開発機構では、2009年のパリ・エアショーに州内企業18社をとりまとめて参加したほか、ノースカロライナ州では2009年のパリ・エアショーには初参加で地元3社とともに参加し、2010年のファンボロー・エアショーには、2月末時点で8社とともに参加する予定とのことでした。このほか、カナダ・ケベック州モントリオール市に拠点を置くケベック航空宇宙協会でも、エアショー参加時には、10～12社の地元中小企業とともに参加しているようです。

日本の中部地域でも、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ(GNI)協議会が中心となって、昨年のパリ・エアショーへの参加に続き、今年もファンボローでのエアショーに地元企業とともに参加することが予定されています。

【表3】北米の主な航空宇宙産業集積地域における国際展示会への参加状況

州名	パリ(2009年)	ファンボロー(2008年)	横浜(2008年)
ワシントン州（米国）	北西太平洋航空宇宙連盟、ワシントン州商務省、ボーイング	北西太平洋航空宇宙連盟、ワシントン州商務省、ボーイング	ワシントン州政府商務省、ボーイング
ノースカロライナ州（米国）	ノースカロライナ州商務省、PTP、グッドリッチ	ノースカロライナ州商務省、グッドリッチ	グッドリッチ
フロリダ州（米国）	フロリダ州政府開発機構、中央フロリダ開発委員会、フロリダ偉大なる北西部、ジャクソンビル航空局、マイアミ・デッド・ビーコン委員会、	フロリダ州政府開発機構、スペース・フロリダ、ユニゾン	ユニゾン

州名	パリ(2009年)	ファンボロー(2008年)	横浜(2008年)
テキサス州 (米国)	シコルスキー	シコルスキー	
オハイオ州 (米国)	GE アビエーション、シフコ	GE アビエーション、シフコ	
カンザス州 (米国)	グレーター・ウィチタ経済開発連 合、スピリット・エアロシステムズ、 ホーカー・ビーチクラフト	グレーター・ウィチタ経済開発連 合、カンザス州航空省、カンザス 市地域開発協議会、カンザス州商 務省、セスナ、スピリット・エア ロシステムズ、ホーカー・ビーチ クラフト	
カリフォルニア州 (米国)	ゼネラル・アトムクス航空システ ム、	カリフォルニア国際貿易開発セン ター、ゼネラル・アトムクス航空 システム	
ケベック州 (カナダ)	ケベック航空宇宙協会、エアロ・モ ントリオール、ボンバルディア、CAE	ケベック航空宇宙協会、エアロ・ モントリオール、ケベック州政府、 ボンバルディア、CAE	ケベック州在東京事務所、 ボンバルディア

注1. 下線は、各エアショーに参加した州内組織

注2. テキサス州は、同州政府と米国商務省の連携の下で出展しているため、出展者リストには州政府の名称は見られない。

< 海外との提携を積極展開するカナダ・ケベック州モントリオール都市圏 >

このような航空宇宙産業の集積地域による国際プロモーション、国際連携などの活動の中でも、特に活発な取り組みを見せているのがカナダ・ケベック州のモントリオール都市圏です。モントリオールには、ボーイング、エアバスに次ぐ世界第3位の民間航空機メーカーのボンバルディアの本社が所在し、半径30km圏内に航空機に必要なすべての部品が揃う一大クラスターが形成されているとも言われています。

同地域には、業界のシンクタンクの役割を果たしているエアロ・モントリオールや中小企業で組織するケベック航空宇宙協会(AQA)、また、産業界、大学、行政等の共同研究開発をコーディネートするケベック航空宇宙研究・イノベーションコンソーシアム(CRIAQ)などがあり、それら組織が海外へのプロモーションや海外との連携・協力を促進する牽引役としての役割を果たしているとも言われています。

とりわけ、エアロ・モントリオールでは、2007年以降、フランス・トゥールーズに拠点を置くエアロスペース・バリー協会をはじめ、ベルギー・ワロン地域のスカイウィン・ワロン航空宇宙クラスター、ドイツ・ハンブルグの航空機産業クラスター、ポーランドの航空機産業バレーとの間で連携協定を締結しています。これらの協定に基づく活動は、また相互の情報交換が中心とのことですが、交流を通じて会員同士の連携に発展した事例も出てきているとのことです。団体間での協定の締結は、主にエアショーの場が活用されているとのことです。エアショーの舞台裏では、ブース出展にとどまらず、各国間でのミーティングや情報交換が活発に行われていることがうかがわれます。

< 2012年は愛知、日本にとっても重要な年 >

北米の主要航空宇宙産業集積地域の国際活動の把握を通じて、商用航空機、軍用機の開発、生産の拠点となっている集積地域の多くは、地元企業の海外展開の支援、地元への海外企業の誘致などを目的として、積極的に海外プロモーションを行っている様子がうかがわれました。

そうした中で、愛知県内では、日本航空宇宙工業会の主催により、日本で4年に一度開催される国際航空宇宙展がポートメッセナゴヤを会場に2012年秋に開催される予定です(<http://www.japan aerospace.jp/>)。また、同年には、現在開発が進められている、日本としてはYS11型機以来の国産機となる「MRJ(三菱リージョナルジェット)」の初飛行が予定されていますので、2012年は愛知県にとっても航空宇宙分野での重要な節目となってきます。

この点、名古屋での国際航空宇宙展に向けて、現在、主催者や地元関係者らにより準備が進められているところであり、国内外の参加者にとって重要な国際交流・連携のきっかけの場となり、航空宇宙産業の集積地としての愛知・名古屋地域の知名度が一層高まることが期待されます。当センターとしても引き続き、北米の航空宇宙産業の動向について情報収集・発信を行っていくこととしています。

国際ビジネス専門家レポート

アジア・新興国の市場開拓を

財団法人あいち産業振興機構 国際アドバイザー 星野博賢

<新興国が金融サミットのメンバーに>

2009年9月の金融サミットからG8に代わりG20がその構成メンバーになり、世界経済を議論する最上位の会合に位置付けられました。多くの新興国が新たにメンバーに加わり、アジアからは中国、インド、韓国、インドネシアが新たに参加することになりました。「GDP/人」が4万ドル程度の先進国(G8)が主導する時代から、1万ドル未満の多くの新興国が加わる新たな時代を迎えることとなったわけです。

一方、世界の投資資金を集め定常的な経常赤字(2007年は7,000億ドル)体質となった金融立国・アメリカは金融機関への規制強化に取り組んでおり、5年間で輸出倍増を掲げて産業振興に取り組み始めています。アメリカに向かって一方通行の「財・サービス」の流れは転換点を迎えており、新たな行き先として新興国市場が注目を集めています。

図表 - 1 G20「国民総生産(GDP)」と「GDP/人」(2007)



出典)総務省統計局 世界の統計 2009年 より作成

<アジア諸国の経済状況>

アジア地域には、先進国/日本、中進国/NIES 4カ国、新興国/ASEAN 9カ国・中国・インドと経済の発展段階が異なる多くの国々が混在しています。また、インフラ整備の進んだ都市部と取り残された農村部との大きな経済格差も顕在化しており、この格差是正も大きな課題となっています。

しかし、中国をはじめアジア諸国の経済状況は世界同時不況から急速に立ち直りつつあり、金融経済破綻の後、世界経済を牽引することが期待されています。

<日本の輸出は回復軌道に>

日本の2009年の輸出額は54兆円に留まり、2007年の84兆円に比して大幅な減少(36%減)となりました。2009年第1四半期を底に回復軌道に乗りつつありますが、中国を中心としたアジア新興国の回復が目立ち、直近(2009年第4四半期)の輸出先の55%(2007年は48%)がアジア諸国となっています。

日本の輸出額の四半期ごとの主要地域別回復度は下表の通りですが、2009年第4四半期(対2007年年間平均値)は、アジア全地域/85.2%、中国/93.0%、ASEAN/87.5%、NIES/77.8%に対して、アメリカ/60.8%、EU/61.8%となっています。

先進国への輸出回復の遅れが目立ちますが、この遅れの要因は先進国の景気回復の遅れに加えて、日本の輸出品が高付加価値品に偏っていることも指摘されています。

図表-2 日本の輸出額(四半期値) 向先(国・地域)別の回復度(%)

2007年(四半期値)を基準とした比率表示

	2007年 平均値(百億円)	2008年(%)				2009年(%)			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
アメリカ	4,224	92.8	85.8	85.9	72.0	42.5	48.6	54.9	60.8
EU	3,082	105.5	95.2	96.1	74.0	49.6	53.2	54.3	61.8
アジア	10,100	99.1	104.1	110.6	82.0	55.6	70.0	80.0	85.2
NIES	4,699	99.2	99.9	106.6	75.0	52.7	65.2	74.8	77.8
ASEAN	2,560	103.1	107.3	116.8	91.7	55.8	66.5	83.1	87.5
中国	3,210	96.6	107.2	113.5	86.1	59.5	78.8	87.5	93.0

出典) 総務省統計局統計データ 総合統計データ月報 より作成

<新興国の中間層(ボリューム・ゾーン)を狙え>

日本の輸出製品は高付加価値化・高品質化が特徴で、先進国市場向けを主体に開発生産されてきており、新興国市場に対しても、富裕層(人口は少ないが)を主要顧客としてこれらの製品を販売してきました。

金融危機後の先進国市場の縮小を補う新たな市場として期待されているのが、新興国の中間層(ボリューム・ゾーン)です。通商白書(2009年)によればアジアの中間層人口は急拡大しており、世帯可処分所得5,001ドル以上35,000ドル以下の家計人口は、中国、インド、ASEAN諸国、NIES地域に広範囲に分布し、2008年には、8.8億人に達したと報じられています。

新興国市場に進出した日系企業の多くは、先進国市場向け製品を安価な労働コストで製造する「輸出用製造拠点」の確保を狙いとして設立されてきましたが、先進国輸出先市場の縮小によって販売先を新興国市場に求める動きが増加していることが各種アンケートでも報じられています。

日本から、また海外製造拠点からを問わず、日本企業の目指す新たな市場として、新興国市場とりわけ中間層をターゲットとした事業戦略が注目されているわけです。

<新興国市場を狙う低コスト化戦略>

日本製品は先進国市場をターゲットとして、高付加価値化・多機能化・高品質化したモデルを標準化し、大量生産によって製造コストを下げる形を追求してきました。人件費コストが本来極めて低い新興国市場における低コスト化戦略は、市場の求める機能・品質を踏まえて材料コストを引き下げるところに主眼を置かなくてはなりません。競争力のある「新興国・中間層向モデル」を新たに開発することが必要となります。

製品モデルの明確な設定

機能・品質を含む製品・サービスとその価格帯の現地調査を踏まえた開発戦略、ブランディングにより、明確な目標を設定することが重要です。地域性のある現地顧客ニーズに対応するため、地域別モデルの開発も課題です。

材料コスト削減が主要な課題に

新興国市場においては製品コストに占める人件費は極めて小さいので、材料コストを下げる開発作業が中心課題になります。材料・部品の購入価格は低コスト化のための重要な要素であり、現地(又は他の新興国)市場からの調達を基本に考えることが必要となります。

品質管理の基準(検査規格)の再吟味

検査規格には機能規格の他に取引業者間の管理規格があります。管理規格は生産方式や調達先との取引条件として決められていることもあり、新興国での生産方式や新たな取引業者との間で見直すべきものです。適正な見直しができないと新たな取引先開発の障害になる場合があります。

製品の市場評価の情報収集は重要な要素

製品の修理事業部門を併設し修理業務を通して情報収集するのほひとつの方法です。

-) 製品の現地における使用環境を理解する手段になります。
-) 製造品質および品質管理体制の良否の実体を、外部情報から判断できます。
-) 他社製品の修理を通じて広く情報を集め、自社製品の位置付けを知ることができます。
-) 更に製品コストを下げていく可能性を探ることができます。

< 継続した製品開発体制の構築を >

新興国市場においては中間層人口が拡大することが予想されており、顧客ニーズの多様化が進み、製品種類のみならず大容量化等の要求も予想されます。また、この市場への進出は、日系企業のみならず、欧米企業、韓国企業、中国企業等の海外資本も積極的に展開しており厳しい競争が予想されます。

市場の変化に対応し継続した事業展開を行うためには、現地においてマーケティング、開発、製造、販売のサイクルを維持する体制が望まれます。現地採用社員を有効に活用する企業体質を作り上げる努力も重要です。

あいち産業振興機構の国際ビジネス支援事業

をご利用ください。

(財)あいち産業振興機構では、
国際ビジネス相談の実施、セミナーの開催など
国際ビジネスに関する様々な支援事業を展開しています。
詳しくは、ホームページ
(URL: <http://www.aibsc.jp/tabid/514/Default.aspx>)
をご覧ください。

2010「中国国際工業博覧会」(環境保護技術と設備展)への出展企業を募集します!

愛知県では、発展著しく環境への関心も年々高まっている中国・上海で開催される中国最大級の国際見本市「中国国際工業博覧会」(環境保護技術と設備展)に出展する、ものづくり技術・環境関連技術をもつ県内企業を募集しています。

この「中国国際工業博覧会」への出展は今年で5回目です。昨年度も、愛知ブランド企業からは6社、合計で19社の出展がありました。御社の持つものづくり技術、環境関連技術・製品等を海外にPRし、中国マーケットの開拓に向け、この愛知ブースに出展してみませんか?

中国国際工業博覧会への県内企業の出展支援の概要

- (1) 出展時期 平成22年11月9日(火)～平成22年11月13日(土)
- (2) 出展場所 上海新国際博覧中心(中国・上海市浦東新区龍陽路2345番)
- (3) 出展対象企業 愛知県内に本社または工場を有する企業で、環境関連技術・製品を出展できる企業
- (4) 募集企業数 15社(1社あたり1ブース(3m×3m)を提供します)
- (5) 出展料 中小企業:71,500円(愛知県が出展料143,000円の半額を負担します)
大企業:286,000円
- (6) 出展企業の負担 出展料のほか、出展に係る渡航費、滞在費、出展品の輸送費、ブース常駐通訳費等各企業が個別に必要なとする経費
- (7) 申込期限 平成22年7月2日(金)まで
- (8) その他 応募多数の場合、愛知ブランド企業、規模の小さい企業、愛知ブースへの出展回数が少ない企業を優先します。

お申込・お問合せは、下記までお願いします。

2010中国国際工業博覧会愛知ブース出展実行委員会事務局

(愛知県産業労働部 産業立地通商課 国際産業交流グループ内(梶島、吉田))

Tel: 052-954-6356 Fax: 052-961-7693 E-mail: ricchitsusho@pref.aichi.lg.jp

また、募集チラシ、出展申込用紙は次のホームページからダウンロードできます。

<http://www.pref.aichi.jp/0000032660.html>

中国国際工業博覧会のウェブサイトはこちら <http://www.ciif-expo.com/> (中国語、英語)

2009中国国際工業博覧会の結果は下記のとおりでした

日 時	平成21年11月3日から7日まで
場 所	上海新国際博覧中心(中国・上海市)
出 展 企業数	1,869社
来場者数	98,256人
出展企業	アサダ(株)、(株)パイオニア風力機、(株)秀政、大有建設(株)、 高浜工業(株)、中央化工機(株)、東海機器工業(株)、フルハシEPO(株)、 (株)アクセスイノベーション、安藤産業(株)、(株)五社、フジBC技研(株)、(株)タケミ、 (株)SPF、(株)片岡機械製作所、(株)川本製作所、(株)不二機販、(株)日保、(有)トッキ



あいち貿易情報 2010.6月号

財団法人 あいち産業振興機構 情報・国際ビジネス部 国際ビジネスグループ

名古屋市中村区名駅四丁目4番38号 愛知県産業労働センター14階

Tel: 052-715-3065 Fax: 052-563-1434 URL: <http://aibsc.jp>